

大曲（秋田県）

「大曲の花火憲章」を制定 地域活性化と日本の花火産業発展へ

大曲商工会議所が事務局を務める「大曲の花火大会委員会」は2020年11月2日、「大曲の花火憲章」を制定した。大曲市が誇る「大曲の花火」の大会運営の指針を明文化するとともにその理念を国内および世界へ広くPRし、地域経済の発展と日本の花火業界全体の発展に寄与することを目指す。

「大曲の花火」は1910（明治43）年に諏訪神社の祭典の余興として開催され、100年以上の歴史を誇る。今では開催時の観客数が70万人を超える「日本屈指の花火競技大会」であり重要な観光資源だ。これを活用し未来へつなげようと、大曲市では花火産業構想を策定、さまざまな取り組みを進



大曲の花火憲章制定記念の花火の打ち上げ



商工会議所エントランスの花火憲章銘板

めている。20年は、新型コロナウイルス感染症の影響により冬、春、夏の大会が中止になったが、秋の大会は感染予防対策を徹底した新しいスタイルで開催することができた。

同憲章については20年5月、同所の賢木新悦副会頭を委員長に起草委員会を設置し議論を重ねてきた。その内容は、見る人全てに明日への希望と感動を贈ること、安全で安心な環境と体制づくり、文化や技術を継承しつつ新しい試みに挑戦すること、地域との共生、芸術として世界へ発信することなどがうたわれている。

同憲章制定を記念し、21年1月9日に花火の打ち上げが行われた。同憲章銘板は同所1階、市役所市民ホール、花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」エントランスホールに展示されている。

高砂（兵庫県）

空き店舗にシェアオフィス開設 企業間をつなぎ新事業の創出図る

高砂商工会議所は、高砂市内の商店街の空き店舗を活用したシェアオフィス「起業家空間『LINC（リンク）』」を1月に開設した。テレワークや副業など働き方の多様化が進む中、同シェアオフィスは企業間の交流による新事業の創出や企業内起業の促進を目的に開設したもので、起業家や大手企業などにも利用を呼び掛けている。

2020年12月18日に実施した内覧会には、地元の事業者や金融機



内覧会の模様。LINCとは、Lead the Intelligent Network in Creative industry（創造的産業のネットワークをリードする）の略。人や企業、仕事結び付くLINKの意味を込めた

関などが訪れた。

同所は19年から、空き家や空き店舗対策としてクリエイティブ産業を誘致し産業間のネットワークやまちとのつながりをつくる「LINCプロジェクト」に取り組みしており、同シェアオフィスもその一環。建物は2階建てで1階は貸し会議室やセミナー室、2階の3室をシェアオフィスとしてワーキングデスクを8カ所に設置した。1月から3月は試行期間として金融機関などの社員が出向し、サテライトオフィスとして活用するとともに出向者間で交流を図る。4月から本格稼働する予定だ。

開設に当たっては、学生と企業との交流を図るために利用したいという大学からの問い合わせをはじめ、ソフトウェア開発者や就労支援者などからも相談を受けている。新聞報道されたことから、1階の活用に関する提案も持ち込まれた。同所担当者は、「リンクの名称の通り、人と企業、仕事結び付いて、新たなビジネスが生まれる場になれば」と期待を込める。

糸魚川（新潟県）

結婚35年を祝う「翡翠婚式」 商品化へモニターツアー実施

糸魚川商工会議所は2020年12月10～11日、結婚35年を祝う「翡翠婚式」を盛り込んだ泊2日のモニターツアーを糸魚川市内で実施した。ヒスイの産地である同市の新たな観光資源として翡翠婚式を広め、観光誘客を図るのが狙い。県内在住の結婚35年を迎えた夫婦を対象に募集し、応募11組から抽選で5組が参加した。



翡翠婚式を楽しむ参加者



感謝の手紙に涙する参加者の小坂功さん・晴子さん夫妻

同所はこれらを活用して地域活性化を図る取り組みを長年進めており、その中で翡翠婚式に着目。19年から県、市、観光協会と連携して旅行商品化を目指してきた。

同ツアーでは、初日に名所・玉翠園で翡翠婚式を実施。参加者は夫婦で感謝の手紙を交換し、変わらない愛を誓う誓約書へ署名した。手紙の交換では参加者が涙する場面もあり感動を呼んだ。そのほか、石の博物館やリゾート列車、翡翠婚特別メニューなども堪能し、「互いを見つめ直す良い機会」「幸せな気持ちになった」とツアーは好評。同所は「金婚式・銀婚式と並んで

翡翠婚式を根付かせたい。将来はインバウンド向けの旅行商品としても開発したい」と意気込む。6月には第1回の翡翠婚式ツアーを開催。2月中旬にPR動画を公開する予定だ。

沼田（群馬県）

奥利根広域観光連携協議会を設立 地域一体となって観光振興図る

沼田商工会議所は、県北部の利根沼田地域5市町村（沼田市、みなかみ町、片品村、川場村、昭和村）の観光協会・商工会などとともに2020年12月16日、「奥利根広域観光連携協議会（広観連）」を設立した。自治体のわくを越え、地域が一体となって観光産業の振興を図るのが狙いだ。会長には、同所の平井良明会頭が就任した。

同地域は、尾瀬や谷川岳などの豊かな自然や温泉、名所旧跡など観光資源に恵まれ、年間1千万人



設立総会であいさつを述べる平井会長

を超える観光客が訪れるという。しかし首都圏からの日帰り客が多く、滞在時間を伸ばすことが課題だ。特に20年は、コロナ禍の影響を受けインバウンドを含めて観光客が減少、地域の魅力発信や新たな観光施策が急がれる。同協議会の設立については、かねてより同所と沼田市観光協会が準備を進め、20年10月から設立準備会の開催を重ねて協議会の名称や規約などを検討してきた。今後は会員団体で危機感を共有し、観光資源の調査研究や保護育成、郷土物産のPRなどにおいて緊密に連携する。

この日開催された設立総会では、「観光開発」「地域グルメ開発」「情報発信メディア」の三つの委員会を設置、広域観光の振興策を議論した。今後の事業としては、今春をめどに地区内の名水を巡るスタンプラリーの開催や地域住民の「おもてなし力」向上を図る講座開設などが挙げられている。

設立総会で平井会長は、「成功を信じて歩んでいきたい」と意気込みを述べた。

全国515商工会議所の活動は日商ホームページ「地域最前線」に随時掲載しています